

国土交通省平成20年度予算編成に対する要望

(社) 全国乗用自動車連合会

タクシー事業は、地域に密着した輸送サービスであり、また国民生活に欠かせない公共交通機関として、全国で年間約22億人以上の輸送を担当し、その社会的責任を果たしております。

事業者の大部分は、資本金1億円以下の事業者で全体の99%（1千万円以下79%）を占める等、経営基盤の脆弱な中小企業であり、マイカーの普及や景気低迷の長期化がもたらした輸送需要の減少、さらに改正道路運送法施行後の供給過剰の進展により極めて厳しい経営環境下にあります。

このような中において事業者は、交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会「タクシーサービスの将来ビジョン小委員会報告」に示された、「総合生活移動産業」として、多様化・高度化する利用者ニーズに応えるべく、それぞれ創意工夫を發揮した事業展開に努めております。

法人タクシーが利用者ニーズに応じて質の高いサービスを提供し、公共交通機関としての使命を達成するため、平成20年度の予算編成に当たり、下記のとおり要望いたします。

1. 地球温暖化対策について

- ①自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業補助金（アイドリングストップ自動車）
- ②エコドライブ管理システム（EMS）普及事業（デジタルタコグラフ等）
- ③エネルギー使用合理化事業者支援事業（デジタル式GPS-AVMシステム・タクシー乗場情報提供システム及び高度タクシープール）
- ④LPGエンジンの低燃費燃料噴射システムの開発促進

①～④について、予算措置を継続するとともに、平成20年度予算の一層の充実を図られたい。

- ⑤クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（ハイブリッド自動車）の小型・普通乗用ハイブリッド自動車については、平成19年度から補助対象より除外されたが、タクシー車両にハイブリッド車を一層導入していくためにも補助対象車両に再度加えていただきたい。

⑥省エネ効果に優れているタクシー用LPGハイブリッド車の開発について、早期に実現するよう予算措置を講じられたい。

⑦ショットガン式のタクシープールとそれに伴う乗務員控え室の設置及びタクシーベイ等の乗り場の整備（上屋、乗り場標識等）について、予算措置を講じられたい。

2. 交通事故防止について

①自動車用ドライブレコーダー等の機器（分析ソフト等を含む）の購入に係る費用を補助する等の予算を講じられたい。

②衝突被害軽減ブレーキ等のASV車（先進安全自動車）の導入について予算を講じられたい。

③飲酒運転防止のため、アルコール検知器、インターロックシステム等の機器の購入に係る費用を補助する等の予算を講じられたい。

3. 少子長寿化社会における公共交通の確保について

①「公共交通移動等円滑化基準」に適合した、一般タクシーと共用できる福祉タクシー車両（ユニバーサルタクシー）の開発について、予算を講じられたい。

②地域の足を確保する乗合タクシー、デマンドタクシーの補助金制度の創設等の予算を講じられたい。

③高齢のため運転免許を返納した者について、運賃割引制度の導入を促進するため、補助金制度の創設等の予算を講じられたい。

④タクシー事業が「総合生活移動産業」に移行するために必要な環境整備として、利用者向けの「タクシー利用ガイド」を作成していただきたい。

⑤現行の福祉輸送普及促進モデル事業について、地方公共団体が活用しやすい仕組みとし、国の負担を引き上げられたい。

4. 規制緩和後の検証等について

①規制緩和後5年を経過したことから、諸外国の事例等を含めて、規制緩和後の実態を検証していただきたい。

②タクシー業務適正化特別措置法の改正に基づく運転者登録制度の実施に伴うシステムの導入等については、国としてシステムの設置費用等、特段のご配慮をお願いしたい。

5. 財投関係

タクシー施設整備に係る財政投融资制度（リフト、スロープ付きタクシー）が平成18年度に創設されたところであるが、平成20年度についても同制度を継続・拡充を図られたい。